

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	10,880,467	10,192,961	5,602,015	5,077,628	20,523,336
経常利益(千円)	285,830	207,166	136,525	37,003	302,151
四半期(当期)純利益(千円)	155,997	157,640	68,909	30,236	134,316
純資産額(千円)	-	-	2,303,973	2,348,911	2,282,424
総資産額(千円)	-	-	6,093,991	5,832,227	5,680,171
1株当たり純資産額(円)	-	-	179.83	183.34	178.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.18	12.30	5.38	2.36	10.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.8	40.3	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	552,685	422,854	-	-	414,685
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,519	71,579	-	-	218,835
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,609	427,476	-	-	132,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	762,851	825,364	758,406
従業員数(人)	-	-	197	184	190

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	184	(426)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	183	(426)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料服飾・インテリア	105,714	-
日用品・家庭用品	936,770	-
食料品	2,335,017	-
酒類	389,830	-
その他商品	1,147	-
小売事業小計	3,768,480	-
その他営業収入	49,358	-
合計	3,817,838	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料服飾・インテリア	158,311	-
日用品・家庭用品	1,207,771	-
食料品	2,969,362	-
酒類	440,476	-
その他商品	1,237	-
小売事業小計	4,777,158	-
その他営業収入	300,469	-
合計	5,077,628	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
千葉県	1,849,409	-
東京都	1,469,884	-
埼玉県	877,514	-
茨城県	537,548	-
栃木県	42,801	-
小売事業小計	4,777,158	-
その他営業収入	300,469	-
合計	5,077,628	-

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故による影響に対して、一時は復調の動きが見られ個人消費も持ち直しましたが、復興政策の遅れや電力不足、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安から、景気の先行きは不透明で雇用・所得環境も依然低調であり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは電力不足に対応するため営業時間短縮対応を行い、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第２四半期連結会計期間は、売上高5,077百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益22百万円(前年同期比82.1%減)、経常利益37百万円(前年同期比72.9%減)、四半期純利益30百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

当第２四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、5,832百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、3,483百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、2,348百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末と比較して80百万円減少し、825百万円となりました。当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益36百万円の計上、減価償却費34百万円の計上、仕入債務の減少103百万円、法人税等の還付額34百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同期比69.6%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得23百万円、敷金及び保証金の回収15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

これは主として、借入金68百万円の純減少によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社におきまして、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却については、平成23年7月に1店舗の閉鎖を完了しております。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画について、平成23年10月に1店舗の閉鎖を予定しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設の完了予定時期について、印西店（平成23年8月完了予定）につきましては平成23年12月以降に変更いたしました。また、重要な設備の改修の完了予定時期について、本部（平成23年11月完了予定）につきましては平成24年6月、柏沼南店（平成23年7月完了予定）につきましては平成23年9月に変更いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.97
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	285,620	2.22
佐々木 桂一	岡山県倉敷市	122,600	0.95
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
(有)後藤企画	東京都清瀬市中清戸四丁目847番7号	80,300	0.62
計	-	11,325,420	88.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	198	167	160	177	175	171
最低(円)	133	156	146	151	160	148

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,395	776,429
売掛金	141,115	118,740
商品	1,327,175	1,184,374
貯蔵品	12,502	11,676
繰延税金資産	88,151	25,888
未収還付法人税等	-	20,838
その他	151,214	140,926
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,566,493	2,278,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,546	1,663,496
減価償却累計額	1,057,972	999,175
建物及び構築物(純額)	727,573	664,321
土地	896,995	1,032,162
リース資産	135,712	128,902
減価償却累計額	49,032	35,688
リース資産(純額)	86,680	93,214
建設仮勘定	4,773	21,226
その他	246,401	245,595
減価償却累計額	188,202	189,924
その他(純額)	58,198	55,670
有形固定資産合計	1,774,221	1,866,595
無形固定資産	163,615	160,510
投資その他の資産		
投資有価証券	661	957
長期貸付金	106,700	107,300
敷金及び保証金	1,006,620	1,029,849
繰延税金資産	79,605	93,544
その他	199,309	206,598
貸倒引当金	65,000	64,000
投資その他の資産合計	1,327,896	1,374,250
固定資産合計	3,265,734	3,401,356
資産合計	5,832,227	5,680,171

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,816,314	1,569,141
短期借入金	80,000	314,600
1年内返済予定の長期借入金	328,576	379,312
リース債務	28,500	26,937
未払法人税等	12,070	180
賞与引当金	34,288	34,544
資産除去債務	1,382	-
その他	470,861	455,992
流動負債合計	2,771,993	2,780,707
固定負債		
長期借入金	248,376	286,758
リース債務	63,783	72,080
退職給付引当金	97,674	91,295
役員退職慰労引当金	155,175	146,261
資産除去債務	125,669	-
その他	20,643	20,643
固定負債合計	711,321	617,039
負債合計	3,483,315	3,397,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,768,953	1,702,277
自己株式	27	15
株主資本合計	2,348,826	2,282,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	261
評価・換算差額等合計	85	261
純資産合計	2,348,911	2,282,424
負債純資産合計	5,832,227	5,680,171

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	10,880,467	10,192,961
売上原価	8,181,222	7,661,478
売上総利益	2,699,244	2,531,482
販売費及び一般管理費	2,438,420	2,351,293
営業利益	260,823	180,188
営業外収益		
受取利息	4,404	4,744
受取手数料	10,517	8,775
固定資産賃貸料	18,024	12,052
その他	7,846	8,243
営業外収益合計	40,793	33,815
営業外費用		
支払利息	5,593	4,043
固定資産賃貸費用	9,173	848
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	1,020	946
営業外費用合計	15,786	6,838
経常利益	285,830	207,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,142	-
固定資産売却益	-	2,264
特別利益合計	5,142	2,264
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
固定資産売却損	-	25,257
固定資産除却損	2,599	2,007
減損損失	-	1,929
特別損失合計	2,599	92,903
税金等調整前四半期純利益	288,373	116,527
法人税、住民税及び事業税	82,090	7,090
法人税等調整額	50,286	48,203
法人税等合計	132,376	41,113
少数株主損益調整前四半期純利益	-	157,640
四半期純利益	155,997	157,640

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,602,015	5,077,628
売上原価	4,233,447	3,841,272
売上総利益	1,368,568	1,236,355
販売費及び一般管理費	1,244,457	1,214,156
営業利益	124,110	22,198
営業外収益		
受取利息	2,284	2,375
受取手数料	5,020	4,466
固定資産賃貸料	6,025	6,135
その他	2,740	5,579
営業外収益合計	16,069	18,556
営業外費用		
支払利息	2,667	1,842
固定資産賃貸費用	441	423
貸倒引当金繰入額	-	1,000
その他	546	485
営業外費用合計	3,655	3,751
経常利益	136,525	37,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	1,000
固定資産売却益	-	2,264
特別利益合計	2,000	1,264
特別損失		
固定資産除却損	2,599	2,007
特別損失合計	2,599	2,007
税金等調整前四半期純利益	131,925	36,261
法人税、住民税及び事業税	56,045	1,362
法人税等調整額	6,971	4,662
法人税等合計	63,016	6,024
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,236
四半期純利益	68,909	30,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,373	116,527
減価償却費	62,355	65,524
減損損失	-	1,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,421	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	3,334	256
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,573	6,378
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,504	8,913
受取利息	4,404	4,744
支払利息	5,593	4,043
有形固定資産売却損益(は益)	-	22,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
固定資産除却損	2,599	2,007
売上債権の増減額(は増加)	15,787	22,374
たな卸資産の増減額(は増加)	78,698	143,626
仕入債務の増減額(は減少)	334,511	247,173
その他	109,790	25,115
小計	623,323	394,314
利息の受取額	4,419	4,751
利息の支払額	5,483	3,902
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,574	27,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,685	422,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,325	6,000
定期預金の預入による支出	9,015	9,008
有形固定資産の取得による支出	65,262	49,587
有形固定資産の売却による収入	-	114,100
無形固定資産の取得による支出	132	3,422
敷金及び保証金の差入による支出	118,085	16,350
敷金及び保証金の回収による収入	10,051	30,034
預り保証金の返還による支出	7,000	-
その他	600	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,519	71,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,800	234,600
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	218,508	239,118
リース債務の返済による支出	11,549	13,210
自己株式の取得による支出	15	11
配当金の支払額	90,737	90,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,609	427,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,555	66,957
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,851	825,364

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,334千円減少し、税金等調整前四半期純利益は68,257千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127,186千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 288,692千円	発送配達費 270,719千円
役員報酬 44,499千円	役員報酬 40,411千円
給与手当賞与 329,607千円	給与手当賞与 315,910千円
雑給 419,157千円	雑給 403,344千円
賞与引当金繰入額 34,772千円	賞与引当金繰入額 34,288千円
退職給付費用 9,471千円	退職給付費用 7,949千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,913千円
地代家賃 702,945千円	地代家賃 685,841千円
減価償却費 61,937千円	減価償却費 65,170千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 147,622千円	発送配達費 137,189千円
役員報酬 22,249千円	役員報酬 19,183千円
給与手当賞与 178,255千円	給与手当賞与 165,464千円
雑給 214,052千円	雑給 207,205千円
賞与引当金繰入額 4,745千円	賞与引当金繰入額 8,204千円
退職給付費用 2,815千円	退職給付費用 1,284千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,160千円
地代家賃 354,919千円	地代家賃 341,306千円
減価償却費 32,135千円	減価償却費 33,991千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 777,873	現金及び預金勘定 846,395
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,022	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,031
現金及び現金同等物 762,851	現金及び現金同等物 825,364

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,812,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 157株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	183.34円	1 株当たり純資産額	178.15円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,348,911	2,282,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産 額 (千円)	2,348,911	2,282,424
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12,811,843	12,811,921

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	12.18円	1 株当たり四半期純利益金額	12.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日)
四半期純利益 (千円)	155,997	157,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	155,997	157,640
期中平均株式数 (株)	12,811,987	12,811,882

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.38円	1 株当たり四半期純利益金額	2.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日)
四半期純利益 (千円)	68,909	30,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	68,909	30,236
期中平均株式数 (株)	12,811,974	12,811,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。